



## 2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月7日

上場会社名 JUKI株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6440 URL <https://www.juki.co.jp>  
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）成川 敦  
 問合せ先責任者（役職名）エグゼクティブオフィサー（氏名）鴨居田 聡 TEL 042-357-2211  
 総合企画部長  
 半期報告書提出予定日 2025年8月8日 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

## 1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

## （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	44,372	△3.3	92	—	△1,014	—	139	—
2024年12月期中間期	45,882	2.5	△1,428	—	△2,119	—	△1,999	—

（注）包括利益 2025年12月期中間期 △2,089百万円（—%） 2024年12月期中間期 2,045百万円（132.2%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	4.69	—
2024年12月期中間期	△67.48	—

## （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	127,403	30,148	22.9
2024年12月期	142,219	32,234	21.9

（参考）自己資本 2025年12月期中間期 29,166百万円 2024年12月期 31,214百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年12月期	—	0.00	—	—	—
2025年12月期（予想）	—	—	—	10.00	10.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	105,000	10.8	2,000	—	1,000	—	1,000	—	33.59

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有  
新規 1社 (社名)

除外 1社 (社名) (株)鈴民精密工業所

(注)株式会社鈴民精密工業所につきましては、2025年4月1日付で当社が保有する同社の全株式を譲渡したため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期中間期	29,874,179株	2024年12月期	29,874,179株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	42,207株	2024年12月期	138,456株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年12月期中間期	29,770,914株	2024年12月期中間期	29,629,335株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社の事業を取り巻く経済環境、主要市場における政治情勢、為替相場の変動などが含まれます。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結会計期間	6
中間連結包括利益計算書	7
中間連結会計期間	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	11
(重要な後発事象)	11

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における事業環境は、ロシア・ウクライナ紛争の長期化や中東紛争の継続等の地政学リスク、資源高や世界的なインフレ等による諸コストの高騰、中国経済の回復遅延や設備投資の抑制に加え、米国のトランプ政権による関税政策など、先行き不透明な状況が継続しております。

当社においては、米国関税政策の動向を様子見するお客様の投資活動停滞の影響はありましたが、縫製事業は米国等の自動車関連分野で関税発動前の駆け込み需要の取り込みやアジア等の地域が堅調に推移し、一方で産機事業は主要市場である中国の回復遅れの影響があったことから、当第2四半期連結会計期間3か月の売上高は214億1千5百万円(前年同期比5.4%減)となりました。利益面につきましては、縫製事業のマーケティング戦略の転換(ハイエンド市場に重点シフト)による粗利益改善と機種削減による生産能力適正化の効果により収益性が改善していることから、営業利益は4億2千5百万円、経常利益は2千万円、四半期純利益は9千万円とすべてにおいて黒字となりました。

当中間連結会計期間では、売上高は443億7千2百万円(対前年同期比3.3%減)、営業利益は9千2百万円(前年同期は14億2千8百万円の損失)、経常損失は10億1千4百万円(前年同期は21億1千9百万円の損失)となり前年同期比で改善しました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は投資有価証券売却益の計上などにより1億3千9百万円(前年同期は19億9千9百万円の損失)となりました。

(単位:百万円)

	2025年			2024年	前年同期比
	1Q	2Q	上期	上期	
売上高	22,957	21,415	44,372	45,882	△1,509
営業利益	△332	425	92	△1,428	+1,520
経常利益	△1,035	20	△1,014	△2,119	+1,105
純利益	49	90	139	△1,999	+2,139

(主なセグメント別の概況)

## ①縫製事業

縫製事業の売上高は、米国関税政策の動向を様子見するお客様の投資活動停滞の影響はありましたが、米国等の自動車関連分野で関税発動前の駆け込み需要の取り込みやアジア等の地域が堅調に推移したことから、当中間連結会計期間における売上高は338億9千1百万円(対前年同期比2.1%増)となりました。

利益面においては、年初から取り組んでいるマーケティング戦略の転換(ハイエンド市場に重点シフト)による粗利益改善と機種削減による生産能力適正化の効果により、セグメント利益は12億7千8百万円(前年同期は9億1千1百万円の損失)と改善しました。改善施策は進行中であり、さらに収益力改善を進めてまいります。

## ②産機事業

産機事業の売上高は、自動倉庫等の周辺機器は前年並みを維持しましたが、マウンタは中国、欧米で伸び悩み、当中間連結会計期間における売上高は103億2千3百万円(対前年同期比17.6%減)となりました。なお、中国市場の回復遅れの影響は、第2四半期後半から回復の兆しが見られ第3四半期以降の販売拡大を進めてまいります。

利益面においては、固定費の削減などの効果はありましたが、売上高減少の影響でセグメント損失(経常損失)は9億5千1百万円(前年同期は9億2千5百万円の損失)とほぼ前年同期並みの結果となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は、棚卸資産及び売掛金の減少や保有株式の売却などにより前連結会計年度末に比べ148億1千6百万円減少して1,274億3百万円となりました。負債は、買掛金や有利子負債の減少などにより前連結会計年度末に比べ127億3千万円減少して972億5千4百万円となりました。純資産は、為替換算調整勘定が減少したことなどにより前連結会計年度末に比べ20億8千5百万円減少して301億4千8百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産や売上債権の削減により39億5千6百万円の収入となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、保有株式の売却による収入があったことなどにより、31億2千4百万円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済を行ったことなどにより、47億6千2百万円の支出となりました。

これらの結果として、現金及び現金同等物は前連結会計年度末より17億1千2百万円増加して、148億5千8百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期は、縫製事業におけるハイエンド市場への重点シフトによる粗利益改善と機種削減による生産能力適正化などの効果により、営業利益、経常利益、四半期純利益のいずれも黒字を計上しました。第3四半期以降は米国関税政策の影響が想定されますが、産地移転などのサプライチェーン構造への影響は限定的とみられ、ハイエンド市場への重点シフトと機種削減による生産能力適正化の継続によりさらなる利益率改善を見込んでいます。

産機事業は主要市場である中国の回復遅れが大きく影響していましたが、第2四半期後半から回復の兆しが見えてきています。

こうした状況に加え、例年、第4四半期は他の四半期に比べて増収増益傾向であることから、通期の業績予想につきましては、前回予想値から変更しておりません。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,170	14,878
受取手形、売掛金及び契約資産	31,562	24,124
棚卸資産	58,297	52,568
その他	3,006	2,969
貸倒引当金	△651	△437
流動資産合計	105,384	94,102
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,726	9,390
土地	6,316	6,233
その他(純額)	6,553	5,975
有形固定資産合計	22,596	21,599
無形固定資産		
投資その他の資産	4,023	3,933
その他	10,736	8,244
貸倒引当金	△521	△475
投資その他の資産合計	10,215	7,769
固定資産合計	36,835	33,301
資産合計	142,219	127,403
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,401	6,247
電子記録債務	2,770	2,073
短期借入金	64,611	63,115
未払法人税等	365	436
契約負債	2,265	863
賞与引当金	7	37
その他	6,929	5,677
流動負債合計	86,352	78,451
固定負債		
長期借入金	15,858	11,280
役員退職慰労引当金	49	23
退職給付に係る負債	4,868	4,633
その他	2,855	2,866
固定負債合計	23,632	18,803
負債合計	109,985	97,254

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,044	18,044
資本剰余金	1,798	1,743
利益剰余金	4,549	4,686
自己株式	△143	△39
株主資本合計	24,248	24,434
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	546	669
為替換算調整勘定	6,084	3,789
退職給付に係る調整累計額	334	272
その他の包括利益累計額合計	6,965	4,731
非支配株主持分	1,020	982
純資産合計	32,234	30,148
負債純資産合計	142,219	127,403

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	45,882	44,372
売上原価	33,897	32,208
売上総利益	11,984	12,163
販売費及び一般管理費	13,413	12,071
営業利益又は営業損失(△)	△1,428	92
営業外収益		
受取利息	76	25
受取配当金	74	86
持分法による投資利益	72	—
貸倒引当金戻入益	0	19
その他	283	286
営業外収益合計	507	418
営業外費用		
支払利息	864	850
為替差損	278	517
持分法による投資損失	—	83
その他	55	74
営業外費用合計	1,198	1,525
経常損失(△)	△2,119	△1,014
特別利益		
固定資産売却益	1,496	158
投資有価証券売却益	—	1,321
持分変動利益	184	—
特別利益合計	1,680	1,480
特別損失		
固定資産除売却損	97	11
子会社株式売却損	—	115
事業構造改革費用	808	—
災害による損失	6	—
特別損失合計	913	126
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)	△1,351	338
法人税等	701	194
中間純利益又は中間純損失(△)	△2,053	144
非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△54	4
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△1,999	139

## 中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△2,053	144
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	466	122
為替換算調整勘定	3,374	△2,313
退職給付に係る調整額	76	△29
持分法適用会社に対する持分相当額	182	△13
その他の包括利益合計	4,099	△2,233
中間包括利益	2,045	△2,089
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,099	△2,094
非支配株主に係る中間包括利益	△54	4

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)	△1,351	338
減価償却費	1,591	1,670
事業構造改革費用	808	—
のれん償却額	7	7
貸倒引当金の増減額(△は減少)	145	△220
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	11	△226
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△36	△34
賞与引当金の増減額(△は減少)	13	44
受取利息及び受取配当金	△150	△112
支払利息	864	850
為替差損益(△は益)	△39	231
持分法による投資損益(△は益)	△72	83
持分変動損益(△は益)	△184	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1,321
子会社株式売却損益(△は益)	—	115
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	△1,398	△147
売上債権の増減額(△は増加)	2,691	5,966
棚卸資産の増減額(△は増加)	2,556	2,883
仕入債務の増減額(△は減少)	2,046	△3,327
割引手形の増減額(△は減少)	—	△455
その他	△1,342	△1,449
小計	6,160	4,894
利息及び配当金の受取額	283	200
利息の支払額	△863	△851
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△159	△287
事業構造改革費用の支払額	△293	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,127	3,956
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,621	△1,332
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,686	185
投資有価証券の売却による収入	—	3,644
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入	—	97
その他	18	530
投資活動によるキャッシュ・フロー	82	3,124
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△4,794	△197
長期借入れによる収入	4,440	430
長期借入金の返済による支出	△5,380	△4,642
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△440	—
その他	△312	△351
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,489	△4,762
現金及び現金同等物に係る換算差額	625	△606
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△652	1,712
現金及び現金同等物の期首残高	7,168	13,146
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	83	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,598	14,858

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法等を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報  
前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結損 益計算書計 上額 (注3)
	縫製事業	産機事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	33,193	12,526	45,720	162	45,882	—	45,882
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	49	49	236	286	△286	—
計	33,193	12,575	45,769	398	46,168	△286	45,882
セグメント利益 又は損失(△)	△911	△925	△1,836	19	△1,817	△302	△2,119

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理事業等を含んでおり  
ます。  
2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△302百万円には、セグメント間取引消去52百万円、各報告セグ  
メントに配分していない全社損益△355百万円が含まれております。全社損益は、主に各報告セグメントに帰  
属しない当社管理部門に係る費用及び各報告セグメントに帰属しない為替差損益等であります。  
3 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結損 益計算書計 上額 (注3)
	縫製事業	産機事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	33,891	10,323	44,214	158	44,372	—	44,372
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	30	35	205	241	△241	—
計	33,896	10,353	44,250	363	44,614	△241	44,372
セグメント利益 又は損失(△)	1,278	△951	327	△37	289	△1,304	△1,014

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理事業等を含んでおり  
ます。  
2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,304百万円には、セグメント間取引消去7百万円、各報告セグ  
メントに配分していない全社損益△1,311百万円が含まれております。全社損益は、主に各報告セグメント  
に帰属しない当社管理部門に係る費用及び各報告セグメントに帰属しない為替差損益等であります。  
3 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、縫製機器事業の顧客ニーズの変化、特に自動化ニーズの高まりの対応として、縫製  
機器事業の体制強化を図るため、従来「産業機器&システム事業」の区分に含めていた「縫製事業に係るパー  
ツ・サービス・システム・自動化部門」を「縫製機器&システム事業」の区分に変更しております。

また、従来「縫製機器&システム事業」としていた報告セグメント名称を「縫製事業」に、「産業機器&シス  
テム事業」としていた報告セグメント名称を「産機事業」に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しており  
ます。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	中国	インド	米州	アメリカ	欧州	その他	合計
縫製事業	3,215	8,873	7,245	4,288	993	3,607	4,400	568	33,193
産機事業	4,886	1,468	2,280	204	311	2,172	1,149	52	12,526
その他	162	—	—	—	—	—	—	—	162
計	8,264	10,341	9,526	4,492	1,305	5,779	5,549	620	45,882

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	中国	インド	米州	アメリカ	欧州	その他	合計
縫製事業	2,866	9,500	7,371	4,544	1,124	4,127	3,551	804	33,891
産機事業	4,292	1,119	1,819	169	406	1,492	996	27	10,323
その他	158	—	—	—	—	—	—	—	158
計	7,316	10,619	9,190	4,714	1,530	5,619	4,548	832	44,372

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(重要な後発事象)

(重要な固定資産の譲渡)

2025年7月10日開催の当社取締役会において、下記の通り、当社が保有する固定資産の信託設定及び信託受益権の譲渡並びに賃貸借契約の締結について決議いたしました。

1. 譲渡の理由

当社は、2029年12月期を最終年度とする5か年中期経営計画「Building Sustainable JUKI」にて、収益基盤の強化と財務健全性の確保の両立に向けた財務規律の強化に取り組んでおります。重点取り組みとして、在庫削減/売上債権の回収促進によるキャッシュ・フローの改善、保有資産の売却等による手元資金の充実を図り、財務基盤の安定化に向けた努力を継続しております。本取引は、当社本社社屋を用いてセール・アンド・リースバックの手法による資金調達を行い、手元資金の充実を確保することを目的として実施するものです。

なお、本取引にあたっては本不動産に関わる信託受益権を譲渡した上で、所定の賃料を支払い、信託受託者から賃借することとなります。

2. 譲渡および賃借資産の内容

資産の名称及び所在地	資産の概要	帳簿価格	現況
本社 東京都多摩市鶴牧二丁目11番地1	土地 11,764.61m <sup>2</sup> 建物 33,264.88m <sup>2</sup>	3,067百万円 5,674百万円	当社本社事務所及び研究施設

※ 本譲渡資産を信託設定したうえで、同信託設定に基づく信託受益権を譲渡しております。

3. 信託先および賃貸借契約締結先、譲渡先の概要

(1) 名称	みずほ信託銀行株式会社	
(2) 所在地	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	
(3) 代表者の役職・氏名	取締役社長 笹田 賢一	
(4) 事業内容	信託銀行業務等	
(5) 設立年月日	2003年3月12日	
(6) 純資産	624,369百万円(2025年3月末連結)	
(7) 総資産	4,562,461百万円(2025年3月末連結)	
(8) 大株主及び持株比率	株式会社みずほフィナンシャルグループ 100%	
(9) 当社との関係	資本関係	先方が当社株式401,000株を保有しております。
	人的関係	特筆すべき事項はございません。
	取引関係	当社との間で、資金借入、年金運用委託、証券代行業務などの取引がございます。
	関連当事者への該当状況	特筆すべき事項はございません。

※ 当社は、不動産信託受託者としてのみずほ信託銀行株式会社に対して本譲渡資産を信託譲渡し、信託受益権を取得したうえで、当該信託受益権を、特定金外信託の受託者としてのみずほ信託銀行株式会社に譲渡しております。

4. 譲渡の日程

- ・取締役会決議日 2025年7月10日
- ・契約締結日 2025年7月11日
- ・物件引渡日 2025年7月11日

5. 業績に与える影響

当該固定資産の譲渡による業績への影響は軽微であります。